

事務事業名		チリ大地震津波被害特別対策事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																														
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 23																													
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興																																	
	基本事業名	02 漁業経営の安定化と高付加価値化の推進																																	
根拠法令					☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 平成17 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																														
所属	部課名	農林水産部 水産課																																	
	係 名	振興係	電話	27-3111																															
			内線	338																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成22年2月27日にチリ中部沿岸で発生した地震に伴う津波によって、当市では大船渡湾内のカキ・ホタテ養殖施設等が甚大な被害を受けた。これに対し、市では、漁業再生産の確保と経営の安定化を図るため、被災した水産関連施設の復興を図る漁業協同組合に対し、国・県の補助制度を活用しながら支援を行った。 【事業種目】 ・津波被害新規養殖施設整備事業(補助率6/10、補助額51,508千円) ・津波被害養殖施設補修事業(補助率6/10、補助額2,967千円) ・津波被害資材等処分事業(補助率10/10、補助額16,317千円) ・養殖用種苗購入緊急支援事業(補助率2/3、補助額1,000千円) 主な事務の内容は、漁協からの事業要望を取りまとめ、予算措置、交付金申請、完了確認検査、補助金の交付事務など。																																			
全体計画(期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0			トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																																	
		都道府県支出金																																	
		地方債																																	
		その他																																	
		一般財源																																	
		事業費計 (A)	0																																
人件費		正規職員従事人数																																	
		延べ業務時間																																	
		人件費計 (B)	0																																
		トータルコスト(A)+(B)	0																																

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
前年度実績(前年度に行った主な活動)
大船渡市漁業協同組合が実施した事業に対して補助金を交付した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)
特殊事情に対応するための単年度事業であり、次年度は廃止。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
(直接の対象)
・大船渡市漁業協同組合
(間接の対象)
・漁業者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・被災した養殖施設等が復興し、漁業再生産の確保と経営の安定化が図られる。

結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)
安定して高く売れる。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称
単位

ア 事業要望件数
件

イ 事業採択件数
件

ウ

対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称
単位

カ 漁業協同組合数(事業対象)
組合

キ 大船渡市漁業協同組合員数
人

ク

成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称
単位

サ 新設された養殖施設(カキ・ホタテ)の台数
台

シ 新設・補修により整備された養殖施設の割合
%

ス

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
		単位						
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円					40,223
		地方債	千 円					
		その他	千 円					
		一般財源	千 円					31,569
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	71,792
	人件費	正規職員従事人数	人					2
		延べ業務時間	時 間					200
		人件費計 (B)	千 円	0	0	0	0	800
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	0	0	0
活動指標		ア	件					4
	イ	件					4	
	ウ							
対象指標	カ	組合					1	
	キ	人					1,722	
	ク							
成果指標	サ	台					145	
	シ	%					100	
	ス							

- 1/3 -

(大船渡市)

事務事業ID	1434	事務事業名	チリ大地震津波被害特別対策事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成22年2月27日にチリ中部沿岸で発生した地震に伴う津波によって、県内各地で養殖施設等が甚大な被害を受けた。これを受けて国・県が支援制度を創設したことから、市も連携して高上げを行いながら、被災した水産関連施設整備に対する支援を行ったもの。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

単年度事業であり特に変化は無いが、施設整備が完了した直後に東日本大震災が発生し、復興した施設を含めて全て流失した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

被災当時、漁協や市議会から、施設整備等に対して強い支援要請があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事業により施設整備を行うことで、漁業経営の安定化と高付加価値化の推進が図られる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 県の交付金交付要領で、事業実施主体に対して市が補助を行う場合に、市に対して補助金を交付することになっており、市が関与しなければならない。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] この事業は、実施要綱にメニュー、実施主体、実施要件等が定められており、対象・意図を限定、追加することはできない。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 特殊事情に対応するための単年度事業であり、これ以上の成果向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 [その内容] 特殊事情に対応するための単年度事業であり、次年度は廃止となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 特殊事情に対応するための事業であり類似事業はない。なお、単年度事業であり、次年度は廃止となる。
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 事業費は被害状況を勘案し補助対象となった適正なものである。特殊事情に対応するための単年度事業であり、次年度は廃止となるため事業費は削減される。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 人件費は事業実施に必要な最低限の職員人件費であり、委託等にはなじまない。特殊事情に対応するための単年度事業であり、次年度は廃止となるため人件費も削減される。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 補助金交付要綱等に基づき適正に事業費の一部を受益者が負担している。当市の基幹産業である水産業界の現状を見ると、水産業振興を図る上で、適正な負担と判断する。

事務事業ID	1434	事務事業名	チリ大地震津波被害特別対策事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国・県の補助制度を活用しながら施設整備支援を行った。 残念ながら事業終了直後に、東日本大震災により再び被災した。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 単年度事業であり、次年度は廃止となる。 東日本大震災で各施設が被災し、別途施設整備が必要となっており、各種復旧支援事業を導入して整備を行う。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課
-------	-----

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

国・県の補助制度を活用しながら施設整備支援を行った。
 残念ながら事業終了直後に東日本大震災により再び被災した。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

単年度事業であり、次年度は廃止となる。
 東日本大震災で各施設が被災し、別途施設整備が必要となっており、各種復旧支援事業を導入して整備を行う。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項